

2006年度

大学基礎データ

表 目 次

I	教育研究組織	
	1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2006年5月1日現在)	(表1)
	2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2007年4月1日現在)	(表2)
II	教育研究の内容・方法と条件整備	
	1 開設授業科目における専兼比率	(表3)
	2 単位互換協定に基づく単位認定の状況	(表4)
	3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	(表5)
	4 卒業判定	(表6)
	5 大学院における学位授与状況	(表7)
	6 就職・大学院進学状況	(表8)
	7 国家試験合格率	(表9)
	8 公開講座の開設状況	(表10)
	9 国別国際交流協定締結先機関	(表11)
	10 人的国際学術研究交流	(表12)
III	学生の受け入れ	
	1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移	(表13)
	2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	(表14)
	3 学部の入学者の構成	(表15)
	4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数	(表16)
	5 学部・学科の退学者数	(表17)
	6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	(表18)
IV	教員組織	
	1 全学の教員組織	(表19)
	2 専任教員個別表	(表20)
	3 専任教員年齢構成	(表21)
	4 専任教員の担当授業時間	(表22)
	5 専任教員の給与	(表23)
V	研究活動と研究環境	
	1 専任教員の教育・研究業績	(表24)
	2 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	(表25)
	3 学術賞の受賞状況	(表26)
	4 特許出願・登録状況	(表27)
	5 産学官連携による研究活動状況	(表28)
	6 専任教員の研究費	(表29)
	7 専任教員の研究旅費	(表30)
	8 学内共同研究費	(表31)
	9 教員研究費内訳	(表32)
	10 科学研究費の採択状況	(表33)
	11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	(表34)
	12 教員研究室	(表35)
VI	施設・設備等	
	1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	(表36)
	2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模	(表37)
	3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模	(表38)
	4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模	(表39)
	5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表	(表40)
VII	図書館及び図書・電子媒体	
	1 図書、資料の所蔵数	(表41)
	2 過去3年間の図書の受け入れ状況	(表42)
	3 学生閲覧室等	(表43)
VIII	学生生活	
	1 奨学金給付・貸与状況	(表44)
	2 生活相談室利用状況	(表45)
IX	財務	
	1 消費収支計算書関係比率	(表46)
	2 貸借対照表関係比率	(表47)
X	情報公開・説明責任	
	1 財政公開状況について	(表48)

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
経済学部 経済学科(昼間主コース) (夜間主コース)	昭和24年 4月 1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成18年4月より昼夜開講制に移行
地域政策学科	平成14年 4月 1日	〃	
第2部 経済学科	昭和26年 4月 1日	〃	平成18年4月より学生募集を停止
経営学部 第1部 経営学科	昭和39年 4月 1日	〃	
第1部 ビジネス法学科	平成16年 4月 1日	〃	
第2部 経営学科	昭和39年 4月 1日	〃	
経営情報学部 経営情報学科	平成 9年 4月 1日	〃	平成17年4月より学生募集を停止
ビジネス情報学科	平成17年 4月 1日	〃	
ファイナンス学科	平成17年 4月 1日	〃	
人間科学部 人間科学科	平成14年 4月 1日	〃	
経済学研究科 博士前期課程	昭和41年 4月 1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
博士後期課程	昭和43年 4月 1日	〃	
経営学研究科 修士課程	平成17年 4月 1日	〃	
経営情報研究科 修士課程	平成15年 4月 1日	〃	
人間科学研究科 臨床人間心理専攻 修士課程	平成18年 4月 1日	〃	
人間共生専攻 修士課程	平成18年 4月 1日	〃	
日本経済史研究所	昭和 8年 5月15日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	昭和23年から蔵書等本学に移管
中小企業・経営研究所	昭和38年 1月15日	〃	

[注]1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。

2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。

3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載すること。

4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。

5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
(私) 大阪経済大学	経済学部	経済学科	経済学研究科	経済学専攻（博士前期課程）
		地域政策学科		経済学専攻（博士後期課程）
	経済学部第2部	経済学科	経営学研究科	経営学専攻（修士課程）
	経営学部第1部	経営学科	経営情報研究科	経営情報専攻（修士課程）
		ビジネス法学科（※）		人間科学研究科※
	経営学部第2部	経営学科	人間科学研究科※	人間共生専攻（修士課程）
	経営情報学部	経営情報学科		
		ビジネス情報学科※		
		ファイナンス学科※		
人間科学部	人間科学科			

〔注〕 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。

2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、
く>にその旨を付記すること。

3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。

4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

Ⅱ 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率 (春学期)

(表 3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	163	20	183
			兼任担当科目数 (B)	—	109	11	120
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	59.9	64.5	60.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	152	—	152
			兼任担当科目数 (B)	—	340	—	340
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	30.9	—	30.9
	地域政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	95	12	107
			兼任担当科目数 (B)	—	38	6	44
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	71.4	66.7	70.9
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	83	—	83
			兼任担当科目数 (B)	—	202	—	202
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	29.1	—	29.1
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	158	12	170
			兼任担当科目数 (B)	—	71	7	78
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	69.0	63.2	68.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	107	—	107
			兼任担当科目数 (B)	—	199	—	199
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	35.0	—	35.0
	ビジネス法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	6	61	10	77
			兼任担当科目数 (B)	5	37	5	47
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	54.5	62.2	66.7	62.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	95	—	95
			兼任担当科目数 (B)	—	186	—	186
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	33.8	—	33.8
経営学部	第2部 経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	63	8	71
			兼任担当科目数 (B)	—	54	4	58
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	53.8	66.7	55.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	16	—	16
			兼任担当科目数 (B)	—	15	—	15
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	51.6	—	51.6

学部・学科				必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10	84	12	106
			兼任担当科目数 (B)	2	21	5	28
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	83.3	80.0	70.6	79.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	62	—	62
			兼任担当科目数 (B)	—	121	—	121
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	33.9	—	33.9
	ビジネス情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	28	6	47
			兼任担当科目数 (B)	4	8	3	15
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	76.5	77.8	66.7	75.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	99	—	99
			兼任担当科目数 (B)	—	150	—	150
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	39.8	—	39.8
	ファイナンス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	22	6	41
			兼任担当科目数 (B)	4	8	3	15
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	76.5	73.3	66.7	73.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	100	—	100
			兼任担当科目数 (B)	—	157	—	157
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	38.9	—	38.9
人間科学部	人間科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	39	67	7	113
			兼任担当科目数 (B)	0	26	4	30
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100.0	72.0	63.6	79.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	102	—	102
			兼任担当科目数 (B)	—	199	—	199
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	33.9	—	33.9

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
- 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

Ⅱ 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率 (秋学期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	122	16	138
			兼任担当科目数 (B)	—	94	11	105
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	56.5	59.3	56.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	132	—	132
			兼任担当科目数 (B)	—	324	—	324
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	28.9	—	28.9
	地域政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	60	7	67
			兼任担当科目数 (B)	—	40	6	46
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	60.0	53.8	59.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	87	—	87
			兼任担当科目数 (B)	—	203	—	203
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	30.0	—	30.0
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	113	9	122
			兼任担当科目数 (B)	—	55	7	62
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	67.3	56.3	66.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	108	—	108
			兼任担当科目数 (B)	—	193	—	193
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	35.9	—	35.9
	ビジネス法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	5	66	7	78
			兼任担当科目数 (B)	3	29	6	38
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	62.5	69.5	53.8	67.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	107	—	107
			兼任担当科目数 (B)	—	193	—	193
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	35.7	—	35.7
経営学部	第2部 経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	27	7	34
			兼任担当科目数 (B)	—	38	4	42
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	41.5	63.6	44.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	13	—	13
			兼任担当科目数 (B)	—	9	—	9
			専兼比率 (A／(A+B)*100)	—	59.1	—	59.1

学部・学科				必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	3	44	9	56
			兼任担当科目数 (B)	2	19	6	27
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	60.0	69.8	60.0	67.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	48	—	48
			兼任担当科目数 (B)	—	106	—	106
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	31.2	—	31.2
	ビジネス情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11	27	5	43
			兼任担当科目数 (B)	0	11	4	15
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100.0	71.1	55.6	74.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	111	—	111
			兼任担当科目数 (B)	—	181	—	181
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	38.0	—	38.0
	ファイナンス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10	19	5	34
			兼任担当科目数 (B)	0	10	4	14
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100.0	65.5	55.6	70.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	110	—	110
			兼任担当科目数 (B)	—	188	—	188
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	36.9	—	36.9
人間科学部	人間科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11	75	3	89
			兼任担当科目数 (B)	0	12	4	16
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100.0	86.2	42.9	84.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	109	—	109
			兼任担当科目数 (B)	—	198	—	198
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	35.5	—	35.5

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
- 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) /A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	3	8	4	0	0	4.0
	地域政策学科	1	10	2	0	0	12.0
	第2部経済学科	1	0	4	0	0	4.0
計		5	18	10	0	0	5.6
経営学部	経営学科	4	26	10	0	0	9.0
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0.0
	第2部経営学科	0	0	0	0	0	0.0
計		4	26	10	0	0	9.0
経営情報学部	経営情報学科	1	0	4	0	0	4.0
	ビジネス情報学科	0	0	0	0	0	0.0
	ファイナンス学科	0	0	0	0	0	0.0
計		1	0	4	0	0	4.0
人間科学部	人間科学科	1	0	4	0	0	4.0
計		1	0	4	0	0	4.0
合 計		11	44	28	0	0	6.5

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) /A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	3	8	18	0	0	8.7
	地域政策学科	0	0	0	0	0	0.0
	第2部経済学科	1	0	12	0	0	12.0
計		4	8	30	0	0	9.5
経営学部	経営学科	0	0	0	0	0	0.0
	ビジネス法学科	1	4	8	0	0	12.0
	第2部経営学科	0	0	0	0	0	0.0
計		1	4	8	0	0	12.0
経営情報学部	経営情報学科	1	4	6	0	0	10.0
	ビジネス情報学科	1	0	0	10	0	10.0
	ファイナンス学科	0	0	0	0	0	0.0
計		2	4	6	10	0	10.0
人間科学部	人間科学科	2	4	8	0	12	12.0
計		2	4	8	0	12	12.0
合 計		9	20	52	10	12	10.4

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2005年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表 6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経済学部	経済学科	835	598	71.6%	918	636	69.3%	640	404	63.1%
	地域政策学科	－	－	－	－	－	－	171	132	77.2%
	第2部経済学科	79	53	67.1%	81	32	39.5%	138	78	56.5%
	計	914	651	71.2%	999	668	66.9%	949	614	64.7%
経営学部	経営学科	569	439	77.2%	654	532	81.3%	506	377	74.5%
	ビジネス法学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	第2部経営学科	70	38	54.3%	93	58	62.4%	136	80	58.8%
	計	639	477	74.6%	747	590	79.0%	642	457	71.2%
経営情報学部	経営情報学科	428	367	85.7%	438	349	79.7%	372	279	75.0%
	ビジネス情報学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ファイナンス学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	428	367	85.7%	438	349	79.7%	372	279	75.0%
人間科学部	人間科学科	－	－	－	－	－	－	215	166	77.2%
	計	－	－	－	－	－	－	215	166	77.2%

※経済学部地域政策学科、人間科学部は平成14年度開設、経営学部ビジネス法学科は平成16年度開設、
経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科は平成17年度開設。

2003年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成15年9月卒業生46名を含む

2003年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成15年9月卒業生23名を含む

2003年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成15年9月卒業生30名を含む

2003年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は、経営学部経営情報学科生1名を含む

2004年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成16年9月卒業生50名を含む

2004年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成16年9月卒業生33名を含む

2004年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成16年9月卒業生9名を含む

2005年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成17年9月卒業生56名を含む

2005年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成17年9月卒業生30名を含む

2005年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は平成17年9月卒業生20名を含む

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
経済学研究科	経済学専攻	修士	18	16	4	8	5	
		博士(課程)	1	0	1	0	1	
		博士(論文)	0	0	0	0	0	
経営学研究科	経営学専攻	修士	－	－	－	－	－	2005年4月1日開設
		博士(課程)	－	－	－	－	－	
		博士(論文)	－	－	－	－	－	
経営情報研究科	経営情報専攻	修士	－	－	－	5	11	2003年4月1日開設
		博士(課程)	－	－	－	－	－	
		博士(論文)	－	－	－	－	－	
人間科学研究科	臨床人間心理専攻	修士	－	－	－	－	－	2006年4月1日開設
		博士(課程)	－	－	－	－	－	
		博士(論文)	－	－	－	－	－	
	人間共生専攻	修士	－	－	－	－	－	2006年4月1日開設
		博士(課程)	－	－	－	－	－	
		博士(論文)	－	－	－	－	－	

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2003年度	2004年度	2005年度	学 部	進 路	2003年度	2004年度	2005年度
経済学部	就職	民間企業	344	407	経済学部第2部	就職	民間企業	24	17
		官公庁	15	14			官公庁	1	0
		教員	0	0			教員	0	0
		上記以外	16	10			上記以外	1	6
	進学	自大学院	2	2		進学	自大学院	0	0
		他大学院	2	1			他大学院	0	0
	そ の 他		219	202		そ の 他		27	9
	合 計		598	636		合 計		53	32
経営学部	就職	民間企業	282	344	経営学部第2部	就職	民間企業	16	26
		官公庁	5	9			官公庁	1	0
		教員	0	0			教員	0	0
		上記以外	11	11			上記以外	1	6
	進学	自大学院	0	2		進学	自大学院	0	1
		他大学院	0	0			他大学院	0	0
	そ の 他		142	166		そ の 他		20	25
	合 計		440	532		合 計		38	58
経営情報学部	就職	民間企業	210	238	経営学部第2部	就職	民間企業	16	26
		官公庁	7	6			官公庁	1	0
		教員	0	0			教員	0	0
		上記以外	7	8			上記以外	1	6
	進学	自大学院	4	3		進学	自大学院	0	1
		他大学院	0	0			他大学院	0	0
	そ の 他		138	94		そ の 他		20	25
	合 計		366	349		合 計		38	58
人間科学部	就職	民間企業	—	—	経営学部第2部	就職	民間企業	16	26
		官公庁	—	—			官公庁	1	0
		教員	—	—			教員	0	0
		上記以外	—	—			上記以外	1	6
	進学	自大学院	—	—		進学	自大学院	0	1
		他大学院	—	—			他大学院	0	0
	そ の 他		—	—		そ の 他		20	25
	合 計		—	—		合 計		38	58
人間科学部	就職	民間企業	—	—	経営学部第2部	就職	民間企業	16	26
		官公庁	—	—			官公庁	1	0
		教員	—	—			教員	0	0
		上記以外	—	—			上記以外	1	6
	進学	自大学院	—	—		進学	自大学院	0	1
		他大学院	—	—			他大学院	0	0
	そ の 他		—	—		そ の 他		20	25
	合 計		—	—		合 計		38	58

※人間科学部は2002年4月1日開設。

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率（表 9）

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表 10)

大学 研究科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備 考
大阪経済大学	110	38	
経済学部	4	68	
経営学部	2	37	
経営情報学部	0		
人間科学部	3	156	
日本経済史研究所	6	162	
中小企業・経営研究所	6	10	
大阪経大学会	0		

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表 1 1)

国 名 大学・学部 研究科・研究所等	スウェーデン	韓国	中国	米国	インドネシア	英国	ドイツ	タイ	ベトナム	ニュージーランド	メキシコ	ベルギー	合計
大阪経済大学	1	3	6	2	1	1	1	1	2	1	1	1	21
中小企業・経営研究所		1	1										2

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
経済学部	新規	14	1	13	0	16	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	0	0	8	1	5	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営情報学部	新規	8	1	12	0	9	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
人間科学部	新規	14	0	14	1	17	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業・経営研究所	新規	4	0	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3 ^{注①}	0
日本経済史研究所	新規	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	43	2	56	2	47	2	3	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	0

注①隔年で受け入れ。

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表 1 3)

学部	学科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	3455	2553	3024	2349	3288
			合格者	396	360	388	476	618
			入学者	162	155	155	212	248
			募集定員	190	180	180	180	215
		AO入試	志願者	10	11	10	11	15
			合格者	10	11	10	11	15
			入学者	10	11	10	11	15
			募集定員	5	5	5	5	10
		指定校推薦	志願者	140	117	117	102	112
			合格者	118	117	117	102	112
			入学者	118	117	117	102	112
			募集定員	70	80	80	75	80
		公募推薦入試	志願者	1154	966	1111	1165	885
			合格者	148	121	123	123	183
			入学者	107	75	76	82	120
			募集定員	40	45	45	50	85
		一芸一能入試	志願者	48	42	48	31	40
			合格者	35	34	33	29	36
			入学者	35	34	33	29	35
			募集定員	35	25	25	25	30
		その他推薦入試	志願者	31	20	22	41	36
			合格者	20	18	15	17	25
			入学者	20	18	15	13	13
			募集定員	10	15	15	15	20
		その他	志願者	2	9	15	28	18
			合格者	1	4	3	13	12
			入学者	1	4	3	11	11
			募集定員	—	—	—	—	10
		学科合計	志願者	4840	3718	4347	3727	4394
			合格者	728	665	689	771	1001
			入学者	453	414	409	460	554
募集定員	350		350	350	350	450		

※2006年度より昼夜開講制に移行

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表 1 3)

経 済 学 部	地 域 政 策 学 科	入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	一般入試	志願者	665	1012	847	743	659
		合格者	137	129	163	209	196
		入学者	90	56	61	91	98
		募集定員	85	70	75	75	75
	A0入試	志願者	15	37	35	31	33
		合格者	15	16	16	13	10
		入学者	15	15	15	13	10
		募集定員	5	10	10	10	10
	指定校推薦	志願者	22	51	56	41	40
		合格者	43	51	56	41	40
		入学者	43	51	56	41	40
		募集定員	45	35	28	23	28
	公募推薦入試	志願者	90	411	207	330	219
		合格者	43	50	51	51	54
		入学者	37	38	40	37	39
		募集定員	15	20	25	30	30
	一芸一能入試	志願者		7	3	7	4
		合格者		4	2	7	4
		入学者		4	2	7	4
		募集定員		5	7	7	2
	その他推薦入試	志願者		4	3	9	9
		合格者		3	2	5	7
		入学者		3	2	4	3
		募集定員		10	5	5	5
	その他	志願者		4	1	5	4
		合格者		0	0	1	2
		入学者		0	0	1	2
		募集定員		—	—	—	—
	学科合計	志願者	792	1526	1152	1166	967
		合格者	238	253	290	327	313
		入学者	185	167	176	194	196
		募集定員	150	150	150	150	150

※2002年度開設、2002年度指定校推薦合格者、入学者には経済学科第二志望合格者を含む。

学部合計	志願者	5632	5244	5499	4893	5361
	合格者	966	918	979	1098	1314
	入学者	638	581	585	654	750
	募集定員	500	500	500	500	600

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごと」に記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経済学部	第2部 経済学 学科	入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
		志願者	180	201	225	204		
		一般入試	合格者	135	130	123	144	
			入学者	92	93	72	81	
			募集定員	70	70	70	70	
			AO入試	志願者				
		合格者						
		入学者						
		募集定員						
		指定校推薦	志願者					
			合格者					
			入学者					
			募集定員					
		公募推薦入試	志願者	54	53	64	79	
			合格者	43	41	50	50	
			入学者	32	34	34	33	
			募集定員	20	20	20	20	
		一芸一能入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			募集定員					
		その他推薦入試	志願者	8	5	6	3	
			合格者	7	4	4	2	
			入学者	7	4	4	1	
			募集定員	10	10	10	10	
		その他	志願者	3	3	4	4	
			合格者	3	3	4	4	
			入学者	3	3	4	4	
募集定員	—		—	—	—			
学部合計	志願者	245	262	299	290			
	合格者	188	178	181	200			
	入学者	134	134	114	119			
	募集定員	100	100	100	100			

※2006年度より募集停止

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度			
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員
経営学部	経営	一般入試	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95
			2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95
			2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95
			2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95
	AO入試	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	指定校推薦	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	公募推薦入試	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	一芸一能入試	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	その他推薦入試	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	その他	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
	学科合計	2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	
		2851	429	216	205	2812	320	143	90	1382	308	125	95	

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度			
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員
経営学部	ビジネス	一般入試	820	154	62	65	489	163	68	55	561	185	83	55
			15	7	6	5	8	5	3	5	12	8	8	5
			23	23	23	15	23	23	23	15	20	20	20	15
			290	43	32	20	138	33	22	20	138	48	25	20
		A0入試	4	4	4	5	4	4	4	5	1	1	1	5
			8	8	8	10	3	1	1	3	1	0	0	—
			1136	213	109	100	665	229	121	100	733	262	137	100
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定校推薦	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
		公募推薦入試	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
		一芸一能入試	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
		その他推薦入試	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
		その他	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
		学科合計	3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—
			3	1	1	—	3	1	1	—	1	0	0	—

※2004年度開設

学部合計	志願者	3808	3977	4180	2857	3341
	合格者	720	636	602	722	736
	入学者	456	388	372	394	387
	募集定員	375	340	300	300	300

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経営学部	第2部 経営学 学科	入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
		一般入試	志願者 151 合格者 112 入学者 87 募集定員 70	199 117 79 50	228 102 72 50	189 106 65 50	195 112 48 50	
		AO入試	志願者			4	3	6
			合格者			4	0	4
			入学者			4	0	4
			募集定員			—	—	—
		指定校推薦	志願者				7	8
			合格者				6	8
			入学者				6	7
			募集定員				5	5
		公募推薦入試	志願者	46	61	79	79	65
			合格者	36	46	50	50	22
			入学者	30	39	36	42	13
			募集定員	20	20	20	20	20
		一芸一能入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			募集定員					
		その他推薦入試	志願者	9	9	9	12	13
			合格者	9	8	8	9	8
入学者	8		8	8	6	6		
募集定員	10		10	10	5	5		
その他	志願者	10	11	22	12	22		
	合格者	10	10	22	12	17		
	入学者	9	10	20	11	14		
	募集定員	—	20	20	20	20		
学部合計	志願者	216	280	342	302	309		
	合格者	167	181	186	183	171		
	入学者	134	136	140	130	92		
	募集定員	100	100	100	100	100		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者
経営情報学部	一般入試	志願者	1524	241	132	145	1480	192	109	136	1204	230
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	AO入試	志願者	56	25	24	10	76	27	26	23	61	23
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	指定校推薦	志願者	83	83	83	45	62	62	62	64	65	64
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	公募推薦入試	志願者	389	67	51	30	424	69	56	56	517	71
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	一芸一能入試	志願者	7	5	5	15	10	6	6	5	5	11
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	その他推薦入試	志願者	40	34	32	20	51	38	38	22	29	22
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	その他	志願者	1	1	1	—	14	3	3	20	7	6
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
	学科合計	志願者	2100	456	328	265	2117	397	300	312	1901	422
		合格者										
		入学者										
		募集定員										

※2005年度より募集停止

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経営情報学部	学科	入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
経営情報学部	ビジネス	一般入試	志願者			823	666
			合格者			165	151
			入学者			75	71
			募集定員			60	60
	A0入試		志願者			49	62
			合格者			15	18
			入学者			14	17
			募集定員			10	10
	指定校推薦		志願者			39	30
			合格者			38	30
			入学者			38	29
			募集定員			23	23
	公募推薦入試		志願者			366	193
			合格者			28	24
			入学者			18	16
			募集定員			20	20
	一芸一能入試		志願者			5	3
			合格者			5	1
			入学者			5	1
			募集定員			5	5
	その他推薦入試		志願者			21	42
			合格者			14	23
			入学者			14	12
			募集定員			7	7
	その他		志願者			16	15
			合格者			5	8
			入学者			5	6
			募集定員			—	—
	学科合計		志願者			1319	1011
			合格者			270	255
			入学者			169	152
			募集定員			125	125

※2005年度開設

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経営情報学部	フ	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	フ	一般入試	志願者				644	472
			合格者				155	162
			入学者				71	79
			募集定員				65	60
	ア	A0入試	志願者					13
			合格者					6
			入学者					6
			募集定員					5
	イ	指定校推薦	志願者				34	35
			合格者				34	35
			入学者				33	35
			募集定員				22	22
	ナ	公募推薦入試	志願者				200	124
			合格者				33	36
			入学者				22	25
			募集定員				20	20
	ン	一芸一能入試	志願者				1	1
			合格者				1	1
			入学者				1	1
			募集定員				6	6
	ス	その他推薦入試	志願者				36	45
			合格者				25	25
			入学者				17	17
			募集定員				12	12
	学	その他	志願者				7	2
			合格者				3	0
			入学者				2	0
			募集定員				—	—
	部	学科合計	志願者				922	692
			合格者				251	265
			入学者				146	163
			募集定員				125	125

※2005年度開設

学部合計	志願者	2100	2117	1901	2241	1703
	合格者	456	397	422	521	520
	入学者	328	300	312	315	315
	募集定員	265	255	250	250	250

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごと」に記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

人 間 科 学 部	人 間 科 学 科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	1185	1010	884	762	739
			合格者	208	153	172	236	226
			入学者	134	77	81	114	110
			募集定員	125	95	90	90	90
		AO入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			募集定員					
		指定校推薦	志願者		60	69	43	37
			合格者		60	69	43	37
			入学者		60	69	43	37
			募集定員		45	43	38	38
		公募推薦入試	志願者	652	407	386	303	253
			合格者	119	58	50	68	84
			入学者	100	48	42	58	65
			募集定員	50	30	35	40	40
		一芸一能入試	志願者		12	20	14	17
			合格者		9	17	11	12
			入学者		8	17	11	12
			募集定員		5	7	7	7
		その他推薦入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			募集定員					
		その他	志願者		7	3	6	3
			合格者		0	1	3	2
			入学者		0	1	2	2
			募集定員		—	—	—	—
		学部合計	志願者	1837	1496	1362	1128	1049
			合格者	327	280	309	361	361
			入学者	234	193	210	228	226
			募集定員	175	175	175	175	175

※2002年度開設

大学合計	志願者	13838	13376	13583	11711	11763
	合格者	2824	2590	2679	3085	3102
	入学者	1924	1732	1733	1840	1770
	募集定員	1515	1470	1425	1425	1425

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごと」に記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表 14)

学部	学科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	編入 学生数 (内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
経済学部	経済学科(昼間主)	350	—	1400	1821	1	1.30	431	0	455	0	391	0	544	145	臨時的定員 経営学科 H15年…90 H16年50恒定化 経営情報学科 H15年…5 H16年…0 2006年4月より 経済学部を昼夜 開講制に移行し 第2部経済学科 は学生募集を停 止。 2005年4月より 経営情報学部を 改組し経営情報 学科は学生募集 を停止。
	経済学科(夜間主)	100	—	100	123	0	1.23	123	0	—	—	—	—	—	—	
	地域政策学科	150	—	600	758	0	1.26	196	0	193	0	175	0	194	30	
	第2部経済学科	—	—	300	345	0	1.15	—	—	99	0	91	0	155	43	
計		600	—	2400	3047	1	1.27	750	0	747	0	657	0	893	218	
経営学部	経営学科	200	—	940	1246	2	1.33	250	0	268	0	260	0	468	89	
	ビジネス法学科	100	—	300	357	0	1.19	137	0	120	0	100	0	—	—	
	第2部経営学科	100	—	400	531	19	1.33	92	0	128	0	139	0	172	42	
計		400	—	1640	2134	21	1.30	479	0	516	0	499	0	640	131	
経営情報学部	経営情報学科	—	—	505	647	3	1.28	—	—	—	—	298	0	349	54	
	ビジネス情報学科	125	—	250	316	0	1.26	152	0	164	0	—	—	—	—	
	ファイナンス学科	125	—	250	308	0	1.23	163	0	145	0	—	—	—	—	
計		250	—	1005	1271	3	1.26	315	0	309	0	298	0	349	54	
人間科学部	人間科学科	175	—	700	870	0	1.24	226	0	224	0	195	0	225	33	
計		175	—	700	870	0	1.24	226	0	224	0	195	0	225	33	
合計		1425	—	5745	7322	25	1.27	1770	0	1796	0	1649	0	2107	436	

3 学部の入学者の構成

(表 15)

学 部	学 科		入 学 者 数								備考
			一般入試	A0入試	指定校 推 薦	公募推薦 推 薦	一芸一能 入 試	その他推薦 入 試	その他	計	
経済学部	経済学科 (昼間主コース)	募集定員	180	5	80	65	5	15	－	350	
		入学者数	199	8	112	83	7	12	10	431	
		計に対する割合	46.2%	1.9%	26.0%	19.3%	1.6%	2.8%	2.3%	100.0%	
	経済学科 (夜間主コース)	募集定員	35	5		20	25	5	10	100	
		入学者数	49	7		37	28	1	1	123	
		計に対する割合	39.8%	5.7%	0.0%	30.1%	22.8%	0.8%	0.8%	100.0%	
	地域政策学科	募集定員	75	10	28	30	2	5	－	150	
		入学者数	98	10	40	39	4	3	2	196	
		計に対する割合	50.0%	5.1%	20.4%	19.9%	2.0%	1.5%	1.0%	100.0%	
合 計		募集定員	290	20	108	115	32	25	10	600	
		入学者数	346	25	152	159	39	16	13	750	
		計に対する割合	46.1%	3.3%	20.3%	21.2%	5.2%	2.1%	1.7%	100.0%	
経営学部	経営学科	募集定員	95	10	40	30	15	10	－	200	
		入学者数	108	23	56	17	15	20	11	250	
		計に対する割合	43.2%	9.2%	22.4%	6.8%	6.0%	8.0%	4.4%	100.0%	
	ビジネス法学科	募集定員	55	5	15	20	5		－	100	
		入学者数	83	8	20	25	1		0	137	
		計に対する割合	60.6%	5.8%	14.6%	18.2%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	第2部経営学科	募集定員	50	－	5	20		5	20	100	
		入学者数	48	4	7	13		6	14	92	
		計に対する割合	52.2%	4.3%	7.6%	14.1%	0.0%	6.5%	15.2%	100.0%	
合 計		募集定員	200	15	60	70	20	15	20	400	
		入学者数	239	35	83	55	16	26	25	479	
		計に対する割合	49.9%	7.3%	17.3%	11.5%	3.3%	5.4%	5.2%	100.0%	

学 部	学 科		入 学 者 数								備考
			一般入試	A0入試	指定校 推 薦	公募推薦 推 薦	一芸一能 入 試	その他推薦 入 試	その他	計	
経営情報学部	ビジネス情報学科	募集定員	60	10	23	20	5	7	－	125	
		入学者数	71	17	29	16	1	12	6	152	
		計に対する割合	46.7%	11.2%	19.1%	10.5%	0.7%	7.9%	3.9%	100.0%	
	ファイナンス学科	募集定員	60	5	22	20	6	12	－	125	
		入学者数	79	6	35	25	1	17	0	163	
		計に対する割合	48.5%	3.7%	21.5%	15.3%	0.6%	10.4%	0.0%	100.0%	
合 計		募集定員	120	15	45	40	11	19	－	250	
		入学者数	150	23	64	41	2	29	6	315	
		計に対する割合	47.6%	7.3%	20.3%	13.0%	0.6%	9.2%	1.9%	100.0%	
人間科学部	人間科学科	募集定員	90		38	40	7		－	175	
		入学者数	110		37	65	12		2	226	
		計に対する割合	48.7%	0.0%	16.4%	28.8%	5.3%	0.0%	0.9%	100.0%	
合 計		募集定員	90		38	40	7		－	175	
		入学者数	110		37	65	12		2	226	
		計に対する割合	48.7%	0.0%	16.4%	28.8%	5.3%	0.0%	0.9%	100.0%	

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表 16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
経済学部	経済学科(昼間主)	4	25	－
	経済学科(夜間主)	1	0	－
	地域政策学科	0	3	－
	第2部経済学科	14	0	－
計		19	28	－
経営学部	経営学科	1	39	－
	ビジネス法学科	1	1	－
	第2部経営学科	64	0	－
計		66	40	－
経営情報学部	経営情報学科	1	9	－
	ビジネス情報学科	0	11	－
	ファイナンス学科	0	2	－
計		1	22	－
人間科学部	人間科学科	1	4	－
計		1	4	－
合 計		87	94	－

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表 17)

学部	学科	2003年度					2004年度					2005年度				
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
経済学部	経済学科	16	18	24	46	104	7	7	16	62	92	6	12	17	61	96
	地域政策学科	3	7	－	－	10	1	4	3	－	8	1	5	1	2	9
	第 2 部経済学科	8	20	3	4	35	9	10	12	7	38	11	8	2	15	36
計		27	45	27	50	149	17	21	31	69	138	18	25	20	78	141
経営学部	経営学科	9	17	13	25	64	2	9	15	28	54	6	3	9	20	38
	ビジネス法学科	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	1	2	－	－	3
	第 2 部経営学科	6	15	5	8	34	4	12	7	10	33	7	15	10	9	41
計		15	32	18	33	98	7	21	22	38	88	14	20	19	29	82
経営情報学部	経営情報学科	3	18	9	14	44	7	4	11	13	35	－	7	6	26	39
	ビジネス情報学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3
	ファイナンス学科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
計		3	18	9	14	44	7	4	11	13	35	4	7	6	26	43
人間科学部	人間科学科	4	8	－	－	12	5	6	6	－	17	4	5	4	6	19
計		4	8	－	－	12	5	6	6	－	17	4	5	4	6	19
合計		49	103	54	97	303	36	52	70	120	278	40	57	49	139	285

* 経済学部地域政策学科、人間科学部は2002年開設。

経営学部ビジネス法学科は2004年開設、経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科は2005年開設。

経営情報学部経営情報学科は2005年より学生募集停止。

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第 6 年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表 18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計 (C)	一般	社会人	留学生	その他	計 (D)		
経済学研究科	経済学専攻	20	10	40	30	12	13	7	0	32	0	1	7	0	8	0.80	0.27
計		20	10	40	30	12	13	7	0	32	0	1	7	0	8	0.80	0.27
経営学研究科	経営学専攻	20	—	40	—	4	24	1	0	29	—	—	—	—	—	0.73	—
計		20	—	40	—	4	24	1	0	29	—	—	—	—	—	0.73	—
経営情報研究科	経営情報専攻	20	—	40	—	5	55	2	0	62	—	—	—	—	—	1.55	—
計		20	—	40	—	5	55	2	0	62	—	—	—	—	—	1.55	—
人間科学研究科	臨床人間心理専攻	10	—	10	—	3	4	0	0	7	—	—	—	—	—	0.70	—
	人間共生専攻	10	—	10	—	2	0	1	0	3	—	—	—	—	—	0.30	—
計		20	—	20	—	5	4	1	0	10	—	—	—	—	—	0.50	—
合計		80	10	140	30	26	96	11	0	133	0	1	7	0	8	0.95	0.27

※人間科学研究科は2006年4月開設。

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。

また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に（専門職）と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。

4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表 19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員1人当 たりの在籍学生数 (表14 (B) /表19 (A))	特任教員 (外数)	兼 担 教 員 数				兼 任 教員数	備 考
		教授	助教授	講 師	計 (A)	助手				教授	助教授	講 師	計		
経済学部	経済学科	11	8	9	28	0	19	81.8	0	45	15	13	73	44	
	地域政策学科	6	2	6	14	0	10	54.1	0	43	16	9	68	18	
計		17	10	15	42	0	29	72.5	0	88	31	22	141	62	
経営学部第1部	経営学科	6	4	3	13	0	12	95.8	0	49	20	14	83	43	
	ビジネス法学科	6	5	2	13	0	10	27.5	0	43	12	9	64	1	
計		12	9	5	26	0	22	61.7	0	92	32	23	147	44	
経営学部第2部	経営学科	2	1	2	5	0	5	106.2	0	27	13	4	44	12	
	計	2	1	2	5	0	5	106.2	0	27	13	4	44	12	
経営情報学部	ビジネス情報学科	7	2	1	10	0	10	63.9	0	39	13	4	56	7	
	ファイナンス学科	7	3	0	10	0	10	63.2	0	40	15	5	60	4	
計		14	5	1	20	0	20	63.6	0	79	28	9	116	11	
人間科学部	人間科学科	31	7	1	39	0	11	22.3	0	13	6	6	25	143	
	計	31	7	1	39	0	11	22.3	0	13	6	6	25	143	
経済学研究科	経済学専攻														
	(博士前期課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	4	
	(博士後期課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	0	
計		—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	4	
経営学研究科	経営学専攻														
	(修士課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	5	
計		—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	5	

経営情報研究科	経営情報専攻														
	(修士課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	1	
計		—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	1	
人間科学研究科	臨床人間心理専攻														
		(修士課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	7
	人間共生専攻														
		(修士課程)	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	11
計		—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	18	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数							47								
合 計		76	32	24	132	0	134	55.5	0	299	110	64	473	300	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。
- 6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 8 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

2 専任教員個別表 (表 2 0)

省略

3 専任教員年齢構成

(表 2 1)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経済学部	教 授	1	0	6	4	6	0	0	0	0	0	17
		5.9%	0.0%	35.3%	23.5%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	助教授	0	0	0	2	2	0	2	3	1	0	10
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	1	2	3	4	5	15
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	20.0%	26.7%	33.3%	100%
	計	1	0	6	6	8	1	4	6	5	5	42
		2.4%	0.0%	14.3%	14.3%	19.0%	2.4%	9.5%	14.3%	11.9%	11.9%	100%
	助 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合 計		1	0	6	6	8	1	4	6	5	5	42
		2.4%	0.0%	14.3%	14.3%	19.0%	2.4%	9.5%	14.3%	11.9%	11.9%	100%
定年 67才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経営学部	教 授	0	0	3	6	3	1	1	0	0	0	14
		0.0%	0.0%	21.4%	42.9%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	助教授	0	0	0	3	0	1	1	3	1	1	10
		0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	2	1	4	0	7
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	100%
	計	0	0	3	9	3	2	4	4	5	1	31
		0.0%	0.0%	9.7%	29.0%	9.7%	6.5%	12.9%	12.9%	16.1%	3.2%	100%
	助 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%0	
合 計		0	0	3	9	3	2	4	4	5	1	31
		0.0%	0.0%	9.7%	29.0%	9.7%	6.5%	12.9%	12.9%	16.1%	3.2%	100%
定年 67才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経営情報学部	教 授	0	1	5	5	2	1	0	0	0	0	14
		0.0%	7.1%	35.7%	35.7%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	助教授	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
	計	0	1	5	5	2	2	1	1	3	0	20
		0.0%	5.0%	25.0%	25.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	0.0%	100%
	助 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計		0	1	5	5	2	2	1	1	3	0	20
		0.0%	5.0%	25.0%	25.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	0.0%	100%
定年 67才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
人間科学部	教 授	2	4	8	7	5	4	1	0	0	0	31
		6.5%	12.9%	25.8%	22.6%	16.1%	12.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	助教授	0	0	0	1	3	1	0	2	0	0	7
		0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	計	2	4	8	8	9	5	1	2	0	0	39
		5.1%	10.3%	20.5%	20.5%	23.1%	12.8%	2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	100%
	助 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計		2	4	8	8	9	5	1	2	0	0	39
		5.1%	10.3%	20.5%	20.5%	23.1%	12.8%	2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	100%
定年 67才												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部に準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員（いわゆる副手、実験補助員等）等は含めないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

経済学部 (4 2 人)

(表 2 2)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最高	34.2	18.2	16.2	1授業時間45分
最低	0.0	8.7	0.0	
平均	12.9	14.3	10.2	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※教授1名、講師1名留学中。

経営学部 (3 1 人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最高	20.4	18.0	14.3	1授業時間45分
最低	0.0	11.0	8.0	
平均	12.0	13.5	11.3	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※教授1名休職中。

経営情報学部 (20 人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最高	25.0	14.0	14.0	1授業時間45分
最低	4.0	0.0	14.0	
平均	12.9	8.9	14.0	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※助教授1名留学中。

人間科学部 (39 人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最高	20.7	15.7	13.0	1授業時間45分
最低	8.0	0.0	13.0	
平均	12.1	10.8	13.0	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※助教授1名留学中。

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与（表 2 3）

省略

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績（表 2 4）

別 冊

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表 2 5）

該当なし

3 学術賞の受賞状況（表 2 6）

該当なし

4 特許出願・登録状況（表 2 7）

該当なし

5 産学官連携による研究活動状況

(表 28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
経済学部	新規		1				2
	継続				1		1
計	新規		1				2
	継続				1		1

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表 29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人当たりの額 ① (A/C)	教員1人当たりの額 ② (B/C)	備考
大学全体	4,998,918	4,998,918	9	555,435	555,435	学内共同研究費※
経済学部	16,760,457	16,760,457	36	465,568	465,568	個人研究費予算一律 500,000円 特別研究費予算1人 230,000円 23名 内訳：継続9名、新規14名
経営学部	14,309,463	14,309,463	28	511,052	511,052	
経営情報学部	5,009,413	5,009,413	21	238,543	238,543	
人間科学部	13,297,529	13,297,529	43	309,245	309,245	
計	54,375,780	54,375,780	128	424,811	424,811	

※学内共同研究費は複数学部にまたがる共同研究グループに支給しているため、学部ごとの金額は示さずに大学全体として記載。
記載専任教員数は共同研究グループ合計人数。

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。
2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。
3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備考
		長期	短期		国外	国内	
経済学部	総額				704,250	1,658,960	専任教員数 36人
	支給件数				3	29	
	1人当たり支給額				19,562.5	46,082.2	
経営学部	総額				234,300	1,038,810	専任教員数 28人
	支給件数				1	19	
	1人当たり支給額				8,367.9	37,100.4	
経営情報学部	総額	3,382,680		358,960	1,202,910	915,080	専任教員数 21人
	支給件数	1		1	4	14	
	1人当たり支給額	161,080.0		17,093.3	57,281.4	43,575.2	
人間科学部	総額	4,682,527	1,586,250	403,840	734,510	1,583,030	専任教員数 43人
	支給件数	2	1	2	4	27	
	1人当たり支給額	108,896.0	36,889.5	9,391.6	17,081.6	36,814.7	
計	総額	8,065,207	1,586,250	762,800	2,875,970	5,195,880	専任教員数 128人
	支給件数	3	1	3	12	89	
	1人当たり支給額	63,009.4	12,392.6	5,959.4	22,468.5	40,592.8	

国外留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費を支給する。

国外留学（短期）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費を支給する。

国内留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。国内留学者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、研修委託費、研修費補助を支給する。

学会等出張（国外）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、宿泊料、日当を支給する。

学会等出張（国内）：旅費規程に従い交通費、宿泊料、日当等を支給する。年間支給限度額は7万円。

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

8 学内共同研究費

(表 3 1)

大学・学部・大学院研究科等	総額	利用件数	備考
大学全体	4,998,918	4	学長・4学部長で構成する「審査委員会」でグループごとの予算を配分し、各教授会に報告する。
中小企業・経営研究所	4,192,148	3	年度予算額を「研究所運営委員会」でグループごとの予算に配分。
計	9,191,066	7	

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表 3 2)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)
経済学部	研究費総額	19,270,961	100%	19,514,672	100%	22,623,667	100%
	学 内 学 常研究費 (教員当たり積算校費総額)	16,658,814	86.4	16,624,439	85.2	19,123,667	84.5
	学 内 学 内共同研究費	682,147	3.5	1,290,233	6.6	※	
	学 内 学 科学研究費補助金	900,000	4.7	1,100,000	5.6	1,700,000	7.5
	学 内 学 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
	学 内 学 民間の研究助成財団等からの研究助成金	1,030,000	5.3	500,000	2.6		
	学 内 学 奨学寄付金						
	学 外 受託研究費					1,800,000	8.0
	学 外 共同研究費						
	学 外 その他						

※学内共同研究費については研究グループに対して支給している。2004年度までは同一学部内のグループであったが、2005年度は学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。大学全体の支給額は表 3 1 に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表 3 2)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)
経営学部	研究費総額	13,190,919	100%	17,252,231	100%	16,932,573	100%
	学 経常研究費 (教員当たり積算校費総額)	12,190,919	92.4	14,460,992	83.8	15,582,573	92.0
	内 学内共同研究費	1,000,000	7.6	991,239	5.7	※	
	学 科学研究費補助金			1,800,000	10.4	1,350,000	8.0
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
	奨学寄付金						
	外 受託研究費						
	共同研究費						
	その他						

※学内共同研究費については研究グループに対して支給している。2004年度までは同一学部内のグループであったが、2005年度は学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。大学全体の支給額は表 3 1 に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表 3 2)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経営情報学部	研究費総額	14,284,760	100%	17,369,582	100%	14,369,043	100%
	学 内 経常研究費 (教員当たり積算校費総額)	10,785,580	75.5	11,169,907	64.3	10,869,043	75.6
	学 内 学内共同研究費	1,999,180	14.0	1,599,675	9.2	※	
	学 外 科学研究費補助金	1,500,000	10.5	4,600,000	26.5	3,500,000	24.4
	学 外 政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
	学 外 民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
	学 外 奨学寄付金						
	学 外 受託研究費						
	学 外 共同研究費						
	学 外 その他						

※学内共同研究費については研究グループに対して支給している。2004年度までは同一学部内のグループであったが、2005年度は学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。大学全体の支給額は表 3 1 に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表 3 2)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合 (%)
人間科学部	研究費総額	29,770,491	100%	26,636,729	100%	23,987,686	100%
	学 内 学内共同研究費	24,070,014	80.9	23,957,140	89.9	22,287,686	92.9
	学 内 学内共同研究費	1,200,477	4.0	579,589	2.2	※	
	学 外 科学研究費補助金	4,500,000	15.1	2,100,000	7.9	1,700,000	7.1
	学 外 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
	学 外 民間の研究助成財団等からの研究助成金						
	学 外 奨学寄付金						
	学 外 受託研究費						
	学 外 共同研究費						
	学 外 その他						

※学内共同研究費については研究グループに対して支給している。2004年度までは同一学部内のグループであったが、2005年度は学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。大学全体の支給額は表 3 1 に記載の通り。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科学研究費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100
経済学部	7	0	0.0%	5	1	20.0%	6	1	16.7%
経営学部	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	1	100.0%
経営情報学部	5	2	40.0%	6	2	33.3%	6	1	16.7%
人間科学部	8	1	12.5%	5	1	20.0%	8	1	12.5%
計	20	3	15.0%	18	4	22.2%	21	4	19.0%

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

1 1 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表 3 4)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A + B)	専任教員 1 人 当たり合計額
		科学研究費 補助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1 人 当たり科研費	その他の学外 研究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1 人 当たり学外研究費		
経済学部	36	1,700,000	0	47,222	2,100,000	300,000	58,333	3,800,000	105,556
経営学部	28	1,350,000	0	48,214	0	0	0	1,350,000	48,214
経営情報学部	21	3,500,000	0	166,667	0	0	0	3,500,000	166,667
人間科学部	43	1,700,000	0	39,535	0	0	0	1,700,000	39,535
計	128	8,250,000	0	64,453	2,100,000	300,000	16,406	10,350,000	80,859

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

1 2 教員研究室

(表 3 5)

学 部 研究科	室数			総面積 (㎡) (B)	1 室あたり平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (A/C*100)	教員 1 人当たりの 平均面積 (㎡)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
経済学部	43	1	44	773.1	17.7	13.5	42	100	18.4	
経営学部	32	1	33	631.0	19.3	13.5	31	100	20.4	
経営情報学部	21	2	23	572.5	20.7	68.8	20	100	28.6	
人間科学部	40	1	41	773.3	19.0	13.5	39	100	19.8	
計	136	5	141	2749.9	19.2	27.3	132	100	20.8	

[注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1 室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員 1 人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として 100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表 3 6)

校地・校舎				講義室・演習室等	
校地面積 (㎡)	設置基準上必要 校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	設置基準上必要 校舎面積(㎡)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (㎡)
112,682.0	49,450.0	49,256.4	25,516.5	100	12,519.1

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表 3 7)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生 1 人 当たり面積 (㎡)	備考
全学 共通	講義室	63	11047.1	共用	8378	6464	1.75	
	演習室	33	2045.5	共用	816		0.32	
	学生自習室	4	573.5	共用	238		0.09	

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生 1 人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生 1 人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない 2 部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生 1 人当たり面積」は、小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生 1 人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用 途 別 室 名	室 数	総面積 (㎡)	収 容 人 員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積 (㎡)	使 用 学 部 等	備 考
カウンセリング室	3	24.83	12	2.1	人間科学部	
観察室	2	41.77	8	5.2	人間科学部	
プレイルーム	2	54.15	6	9.0	人間科学部	
実験室プレイルーム	1	86.34	4	21.6	人間科学部	
データ処理室	1	43.17	20	2.2	人間科学部	
心理実験室	1	23.09	7	3.3	人間科学部	
視聴覚教室	1	123.66	59	2.1	教養教育	
電算実習室	12	1739.24	669	2.6	全学部	【再掲】
計	23	2136.25	785	2.7		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用 途 別 室 名	室 数	総面積 (㎡)	収 容 人 員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積 (㎡)	使 用 研 究 科 等	備 考
カウンセリング室	3	24.83	12	2.07	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
観察室	2	41.77	8	5.22	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
プレイルーム	2	54.15	6	9.03	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
実験室プレイルーム	1	86.34	4	21.59	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
データ処理室	1	43.17	20	2.16	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
心理実験室	1	23.09	7	3.30	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
計	10	273.35	57	4.80		

[注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。

5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表 4 0)

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備考
経済学部	1 ～ 2 0	3	844	6	0.7%	
	2 1 ～ 5 0	32		293	34.7%	
	5 1 ～ 1 0 0	22		310	36.7%	
	1 0 1 ～ 3 0 0	14		168	19.9%	
	3 0 1 ～ 9 3 0	5		67	7.9%	
計		76		844	100.0%	
経営学部	1 ～ 2 0	3	670	7	1.0%	
	2 1 ～ 5 0	33		204	30.4%	
	5 1 ～ 1 0 0	22		232	34.6%	
	1 0 1 ～ 3 0 0	14		177	26.4%	
	3 0 1 ～ 9 3 0	5		50	7.5%	
計		77		670	100.0%	
経営情報学部	1 ～ 2 0	4	481	21	4.4%	
	2 1 ～ 5 0	31		152	31.6%	
	5 1 ～ 1 0 0	22		163	33.9%	
	1 0 1 ～ 3 0 0	14		108	22.5%	
	3 0 1 ～ 9 3 0	5		37	7.7%	
計		76		481	100.0%	
人間科学部	1 ～ 2 0	3	415	19	4.6%	
	2 1 ～ 5 0	29		139	33.5%	
	5 1 ～ 1 0 0	23		150	36.1%	
	1 0 1 ～ 3 0 0	14		74	17.8%	
	3 0 1 ～ 9 3 0	5		33	8.0%	
計		74		415	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1 週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数／総授業時数)により算出する。

Ⅶ 図書館及び図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表 4 1)

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の 所蔵数（点数）	電子ジャーナル の種類（種類）	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数（内数）	内国書	外国書			
大阪経済大学図書館	545,830	61,087	3,903	2,047	2,894	2,000	2006年5月1日現在
計	545,830	61,087	3,903	2,047	2,894	2,000	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
大阪経済大学図書館	7962冊	7840冊	7287冊
計	7962冊	7840冊	7287冊

3 学生閲覧室等

(表 4 3)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合 (%) $A/B \times 100$	その他の学習室の座席数 (共同学習室)	備考
	座席数 (A)				
大阪経済大学図書館	573	5915	9.7	25	学部学生 5745人 大学院学生 170人
計	573	5915	9.7	25	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活
1 奨学金給付・貸与状況

(表 4 4)

奨学金の名称	学内・ 学外の 別	給付・ 貸与の 別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生総 数 (B)	在籍学生数 に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額 (C)	1 件当たり 支給額 C/A
大 阪 経 済 大 学 学 金 大 貸 与 奨 学 金	学内	貸与	117	7,334	1.60%	47,900,000	409,402
大 阪 経 済 大 学 学 金 大 特 待 生 奨 学 金	学内	給付	9	7,334	0.12%	4,250,000	472,222
大 阪 経 済 大 学 学 金 大 大 樟 奨 学 金	学内	給付	46	7,334	0.63%	32,660,000	710,000
大 阪 経 済 大 学 学 金 大 勤 労 学 生 奨 学 金	学内	給付	8	7,334	0.11%	1,400,000	175,000
大 阪 経 済 大 学 学 金 大 大 学 院 奨 学 金	学内	給付	10	94	10.64%	6,745,000	674,500
北 浜 奨 学 金	学内	給付	20	52	38.46%	2,000,000	100,000
大 阪 経 済 大 学 大 外 国 人 授 業 料 減 免 (学 部 生)	学内	給付	62	67	92.54%	22,010,000	355,000
大 阪 経 済 大 学 大 外 国 人 授 業 料 減 免 (大 学 院 生)	学内	給付	10	14	71.43%	3,550,000	355,000
交換国際留学生奨学金(派遣)	学内	給付	6	7,334	0.08%	1,800,000	300,000
国 際 留 学 生 奨 学 金	学内	給付	4	34	11.76%	1,920,000	480,000
認 定 留 学 生 奨 学 金	学内	給付	5	7,334	0.07%	1,775,000	355,000
被 災 学 生 授 業 料 減 免	学内	給付	1	7,334	0.01%	625,000	625,000
日 本 学 生 支 援 機 構 (学 部 生)	学外	貸与	2,154	7,334	29.37%	1,555,708,000	722,241
日 本 学 生 支 援 機 構 (大 学 院 生)	学外	貸与	10	94	10.64%	8,262,000	826,200
岡 山 県 育 英 会	学外	貸与	3	7,334	0.04%	1,800,000	600,000
山 口 県 育 英 会	学外	貸与	1	7,334	0.01%	528,000	528,000
長 崎 県 育 英 会	学外	貸与	1	7,334	0.01%	444,000	444,000
石 川 県 奨 学 金	学外	貸与	2	7,334	0.03%	984,000	492,000

池 田 市 奨 学 金	学外	給付	2	7,334	0.03%	480,000	240,000
東 大 阪 市 奨 学 金	学外	貸与	1	7,334	0.01%	102,000	102,000
大 洲 市 奨 学 金	学外	貸与	1	7,334	0.01%	300,000	300,000
朝 鮮 奨 学 会	学外	給付	1	7,334	0.01%	300,000	300,000
あ し な が 育 英 会	学外	貸与	2	7,334	0.03%	1,200,000	600,000
大阪現代教育振興財団	学外	給付	2	7,334	0.03%	480,000	240,000
じ ゅ う し ん 育 英 会	学外	貸与	1	7,334	0.01%	240,000	240,000
交 通 遺 児 育 英 会	学外	貸与	2	7,334	0.03%	1,440,000	720,000
電 通 育 英 会	学外	貸与	1	7,334	0.01%	480,000	480,000
瀧 川 奨 学 財 団	学外	給付	1	7,334	0.01%	300,000	300,000
小 野 奨 学 会	学外	給付	2	7,334	0.03%	720,000	360,000
文部科学省私費外国人留 学 生 学 習 奨 励 金 (学 部 生)	学外	給付	9	67	13.43%	5,100,000	566,667
文部科学省私費外国人留 学 生 学 習 奨 励 金 (大 学 院 生)	学外	給付	2	14	14.29%	1,680,000	840,000
大阪市私費外国人留学生 奨 学 金 (学 部 生)	学外	給付	2	67	2.99%	960,000	480,000
大阪市私費外国人留学生 奨 学 金 (大 学 院 生)	学外	給付	2	14	14.29%	960,000	480,000
大遊協国際交流援助協会 奨 学 金	学外	給付	2	81	2.47%	1,200,000	600,000
ロータリー米山記念奨学 会 奨 学 金	学外	給付	2	81	2.47%	3,360,000	1,680,000

*私費外国人留学生授業料減免は国際留学生奨学金及び大学院給費奨学金の受給者を除く、正規課程の留学生全員に対し適用する。(ただし、留年生は対象外。)

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表 4 5)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学生相談室	2名	5名	5日	180	10：30 ～19：30	508	595	587	専任…教員(臨床心理士)、非常勤…カウンセラー(臨床心理士)

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

IX 財 務

1－1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46－1）

	比率	算式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 48.0	% 47.9	% 44.2	% 53.2	% 46.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.8	57.6	53.3	64.3	56.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	23.6	25.6	29.0	30.7	32.2	
4	管 理 経 理 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.3	7.8	7.0	7.3	7.1	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	78.9	81.9	80.7	92.0	85.6	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	79.0	106.7	85.2	111.6	97.4	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.0	83.2	83.0	82.7	81.5	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.5	0.9	0.5	0.5	0.2	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	5.4	6.5	6.2	6.0	7.4	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.0	23.3	5.2	17.6	12.2	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	7.2	8.4	8.4	8.4	8.8	

[注] 本表（表46－1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46－1）のみを作表のこと。

2 貸借対照表関係比率 (私立大学のみ)

(表 4 7)

	比率	算式(*1 0 0)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 77.7	% 77.9	% 76.0	% 78.5	% 78.3	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.3	22.1	24.0	21.5	21.7	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.0	10.1	8.9	9.1	7.9	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.7	5.0	5.9	6.0	5.9	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.3	85.0	85.2	84.9	86.3	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	24.2	21.9	24.0	21.3	21.3	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	92.2	91.6	89.2	92.4	90.8	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	82.4	81.9	80.8	83.5	83.2	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	394.7	445.9	407.0	359.8	369.3	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.7	15.0	14.8	15.1	13.7	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	18.6	17.7	17.4	17.8	15.9	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	455.8	522.7	454.4	407.1	404.5	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	45.7	50.1	53.9	51.7	66.0	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	28.6	29.9	31.8	32.3	35.2	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任
1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に関 する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば対応する
教職員	資金		○		○		○		
	消費		○		○		○		
	貸借		○		○		○		
在学生	資金				○		○		
	消費				○		○		
	貸借				○		○		
卒業生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
保護者	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
その他	資金								
	消費								
	貸借								

- [注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。
2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。
3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。